

この数年で、HIVによって不利な状態や差別的な対応と感じた経験

解雇、降格、退学

日和見感染が多数出たため、無期間入社停止処分を受けた。理由は「他人に感染させる」というものであり退社した。(女/40代/契約)

取締役を解任させられた(表向きは体力的な理由だったが)。(男/30代/正社員)

HIV陽性を知られたわけではないが、5ヶ月入院していたので、職場復帰が許されず、退職をすすめられたが、拒否し続けて、結局定年退職まで休職ということになってしまった。

—HIVに関係なく、大病をした人に理解があれば、職場復帰は可能と思う。(男/60代/無職)

学生時代に退学を勧められた。医療系の専門学校だった為。(男/30代/正社員)

異動、配置転換・海外勤務

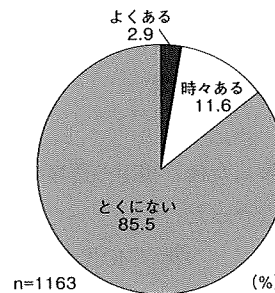
直接、人と接触しない部門に配属になった。(男/40代/公務員)

海外駐在中の検査で陽性判明し、それ以降2度と入国できない状態。他にも入国に制限のある国があり、それまでの職種での仕事の継続ができなくなっている。(男/40代/正社員)

医療や福祉の職場で

看護師として働いているが、退院後は臨床現場で働くのはむずかしいと上司に言われ、事務の仕事

この数年の生活で、HIV陽性者であることで不当に不利な状態や差別的な対応や待遇ではないと感じた経験



差別的な対応を受けたことがある人は14.5%。周囲に病名を開示していないので被差別経験の割合はさほど高くない。

をすることになった。7年後上司が変わり、病院の都合で臨床に戻るよう言われた。

(男/30代/正社員)

老人ホームで働く介護福祉士です。自分の病名を職場全体に打ち明けようとしたのですが、施設長に利用者やその家族に知れるのが恐ろしいとのことと止められています。(男/30代/正社員)

職場の雰囲気・同僚の認識

職場でHIVの話になると、皆“気持ち悪い”と口を揃えて言う。絶対に隠し続けなければならないと思った。また何度も結婚のことを切り出され、常に言葉をにごしている。(男/40代/正社員)

産業保健、健康診断

前就労先の産業医より、人事部長、社長には陽性である旨知ってもらう必要があると高圧的に伝えられた。慢性肝炎の社員に対して同じ対応をする

のだろうか？企業内での健康上の個人情報の取扱いについてしっかりとした指針があれば、状況が良くなるかも。(男／40代／自営)

地域の健康診断等には行けない。会社等で健康検査や血液検査でHIVをすすめられたりする時。—HIVを綺麗に説明しないで、部分で大まかな説明ばかりが多いので、きちんと説明する方法を増やす事をお願いします。(女／20代／その他)

障害者雇用・就職相談機関で

障害者面談会でHIVと解った後、相手の態度が変わって話を聞いてくれなかった。(男／40代／無職)

初めてハローワークで障害者窓口を利用した際、病名を伝えたら冷たいそっけない口調に相手になった。(男／30代／その他)

面接時など、ひどい企業は感染経路まで聞かれ不愉快だった。(男／30代／自営)

拠点病院以外の病院等での対応

拠点病院以外の病院、歯科、救急医療の対応。救急車に乗る事があり、持病を伝えたと、救急隊員の態度が変わった。急に消毒をはじめ、口調が冷たくなった。(男／30代／正社員)

今から4年ほど前、HIV診療とは別の病院で、ポリープ手術をしたときに、他の患者との接触を禁じられ個室での治療となり、看護師もとても気がつかけて接せられた。(男／30代／正社員)

歯科診療所で受診拒否された。(男／40代／派遣)

市の福祉課に歯科の紹介を頼んだが紹介できる歯科がないと言われ、以前住んでいた大学病院に通

院している。(男／50代／家族従業員)

家族・恋人・友人との関係で

13年間、付き合っている彼がいますが、付き合いが3年目ぐらいのとき、HIVを告白しました。この日から今日までSEXがなくなりました。最初の頃は別れようかと悩みましたが、別に平気です、なれました。(女／40代／無職)

息子の嫁や孫が会ってくれなくなった。家族にも知らせない方が良かった。(男／60代)

同じ同性愛の知人や友人のHIVに対する偏見や差別。(男／40代／無職)

友人同士鍋を囲む事も気を使いためらう。心無い知人が陽性者である事を言いふらした為。(男／30代／その他)

HIVを告白した親に他に公言することを禁じられました。それは差別的な対応や待遇が世の中に蔓延しているから。(男／20代／無職)

一般市民の免疫機能障害やHIVへの無理解

入院費の保険請求をしようかと思いましたが、地域密着型の外交員がいるので病名が知られるのを防ぐ為に断念しました。(男／30代／派遣)

交通機関利用時、手帳を提示すると、どこが障害者？と言うような目で見られたり、タクシー等でドライバーさんに、見た目ピンピンしてそうだけど、どこが悪いの？としつこく聞かれることが結構ある。(男／40代／その他)

障害者手帳を提示した時に、病名を確認された時に対応が変わった経験が何度かある。(男／30代／アルバイト)

職業異動

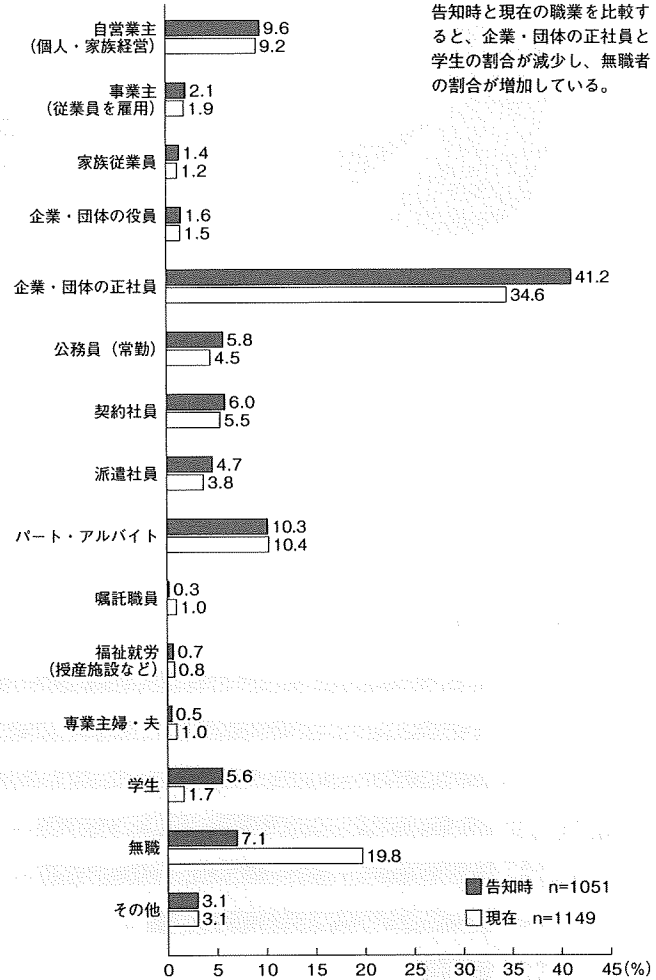
現在の職業は、専業主婦・夫、学生を除いた有職者のうち正規雇用（民間企業、公務員）は55.1%で、非正社員（派遣、アルバイト等）が28.0%、自営業等（自営業・事業主・家族従業員）が16.8%であった。

陽性告知を受けた時と現在との変化をみると、全体に無職者の割合が増加し、民間企業の正社員が減少していた。

告知時の職業別にみると、告知時に非正社員であった人で、企業や公務員として正規雇用になった人は9.1%にすぎず、27.2%が無職となっていた。告知時に自営業であった人で無職になった人は、5年前調査では8.5%であるが、今回調査では17.6%に増加しており、厳しい経済環境を反映しているのかも知れない。

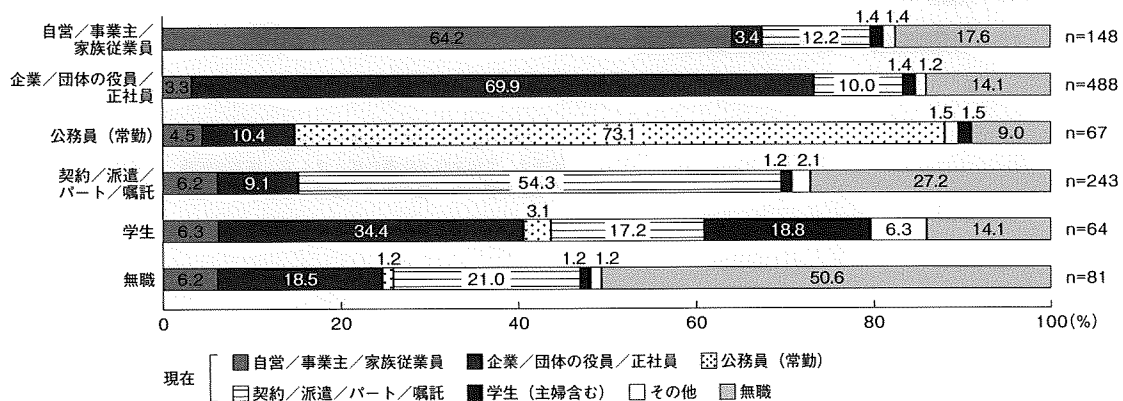
HIV陽性が分かった後の離職は42.2%が経験しており、5年前の同様の調査の37.6%と比べて増加していた。離職の理由は、「労働条件や仕事内容」だけでなく、「体力的な問題」や「健康管理上の都合」、「仕事より健康や生活を重視」など、健康関連の理由が挙げられた。

告知時と現在の職業



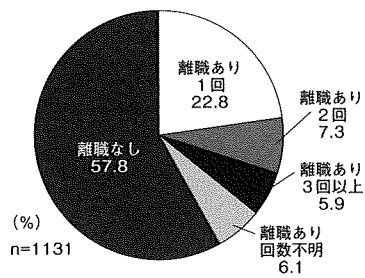
告知時と現在の職業を比較すると、企業・団体の正社員と学生の割合が減少し、無職者の割合が増加している。

告知時の職業別、現在の職業



HIV陽性告知時の職業が自営業であった人のうち、17.6%は現在無職となっている。告知時に非正社員（契約/派遣/パート/アルバイト/嘱託）であった人のうち、現在、正規従業員は9.1%にすぎず、27.2%は無職となっている。告知時に学生であった人のうち、現在企業の正社員または公務員になっている人は合わせて37.5%である。

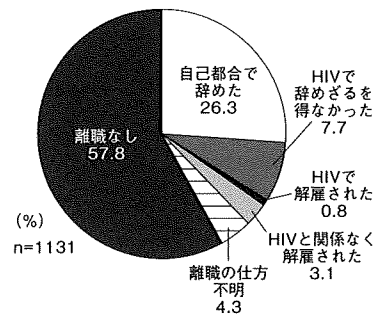
HIV陽性告知以後の離職経験



HIV陽性の告知以後に離職した経験のある人は、就労経験者全体の42.2%であった。離職回数は1回が最も多く、頻繁な離職を重ねている人は少なかった。

注) 「告知前から就労していない」とした人は除いて集計している。

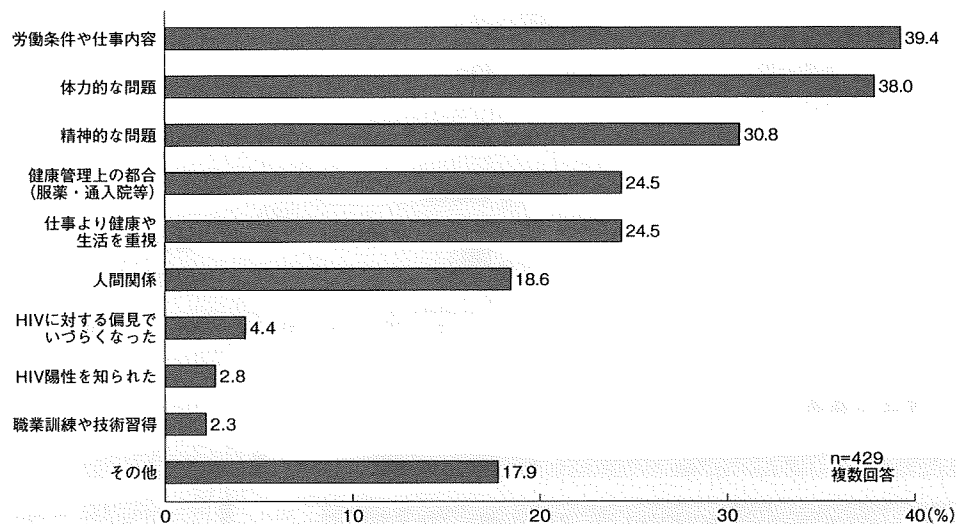
離職の仕方



HIV陽性告知を受けて以降、HIVで仕事を辞めざるを得なかったとしている人は就労経験者全体の7.7%。HIVで解雇されたとした人も0.8%いた。

注) 「告知前から就労していない」とした人は除いて集計している。離職の仕方は最も最近の離職について尋ねている。

離職経験者の離職の理由



HIV告知を受けて以降に離職を経験した人の離職の理由は、労働条件や仕事内容と並んで、体力や健康管理上の都合など健康関連の理由が上位を占めた。

注) 離職理由は最も最近の離職について尋ねている。

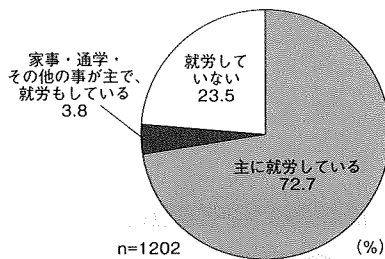
働いている人の状況

就労を主にしている人は全体の72.7%であった。業種や企業規模により、健康情報管理や人事のシステムは異なり、陽性者の働きやすさは異なる。職種は専門・技術職やサービス職が多く、医療・福祉、教育などのサービス業の割合が高かった。企業規模は、30人未満の小規模企業が33.5%を占める一方、千人以上の大規模企業も22.8%と多かった。

勤務先の誰かに病名を開示している人は23.2%で、多くの人は職場では病名を開示しないで働いていた。健康保険組合や医療費通知、障害者福祉制度などの制度利用や健康管理システムによって病名が漏洩する不安もっており、現在の職場で、知らない間に病名が漏洩する不安や病名を隠す精神的負担を感じるとした人が4分の3、HIVおよび性行動・性指向に対する偏見を感じるとした人が半数以上に及んだ。これらは、通院・入院等の健康管理のしにくさよりも高率に、働く上で感じる課題として挙げられていた。

一方で、仕事のやりがいや面白さ、人間関係の良さを感じる人も多く、全体的に働きやすいと評価している人も64.1%に及んでいた。

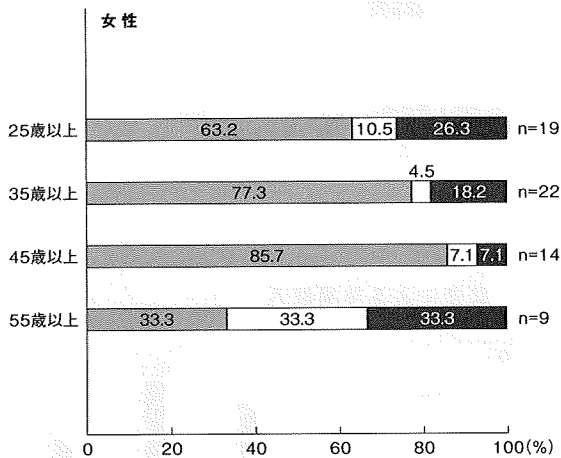
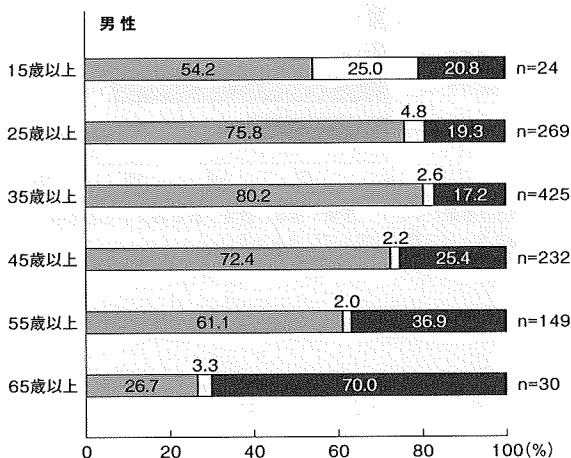
ふだんの就労状況



ふだんの就労状況について、「主に就労している」とした人は72.7%、「就労していない」とした人は23.5%。

注) この質問は「ふだん、就労をしていますか」というふだんの就労状況を尋ねた質問であり、現在の職業をきいた別項目の質問とは若干数値が異なっている。

性別年齢階級別、就労状況

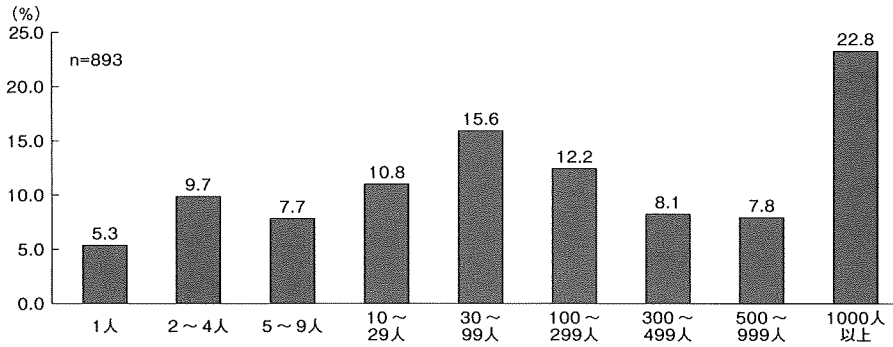


■ 主に就労している □ 家事・通学・その他の事が主で、就労もしている
■ 就労していない

■ 主に就労している □ 家事・通学・その他の事が主で、就労もしている
■ 就労していない

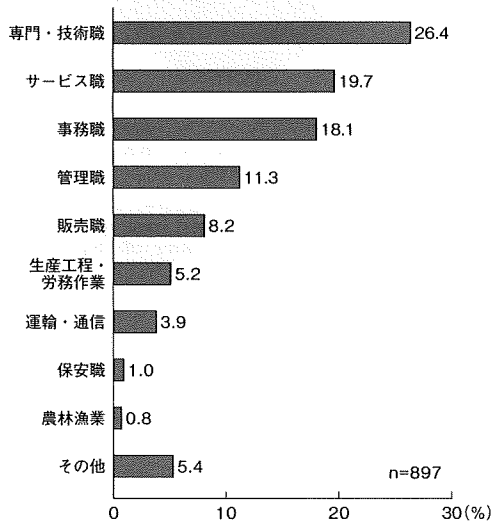
男性は、15歳以上25歳未満では学生が含まれるため「家事・通学等が主で就労もしている」とした割合が高いが、25歳以上の年齢階級では高齢の人ほど「就労していない」とした割合が高い。女性は、対象者数が少ないが、55歳未満では年齢が高いほど就労率が高くなっており、45歳以上55歳未満では男性よりも高い就労率を示している。

勤務先の従業員数



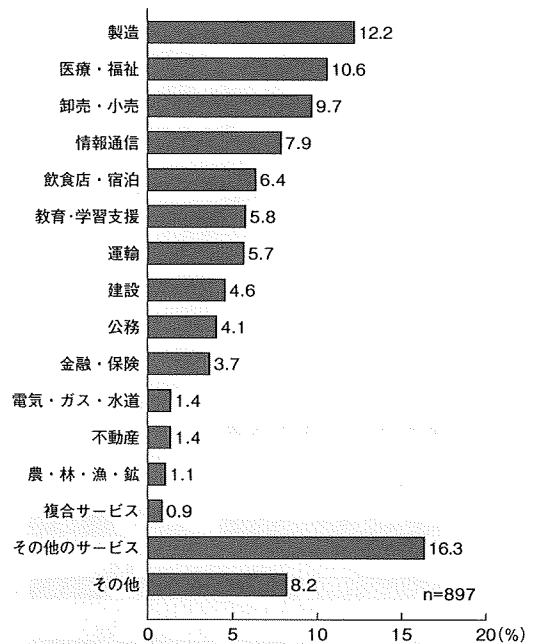
勤務先は、30人未満の小規模企業から千人以上の大規模企業まで幅広い。企業規模によって人間関係や健康情報管理など働きやすさが異なる可能性がある。

職種



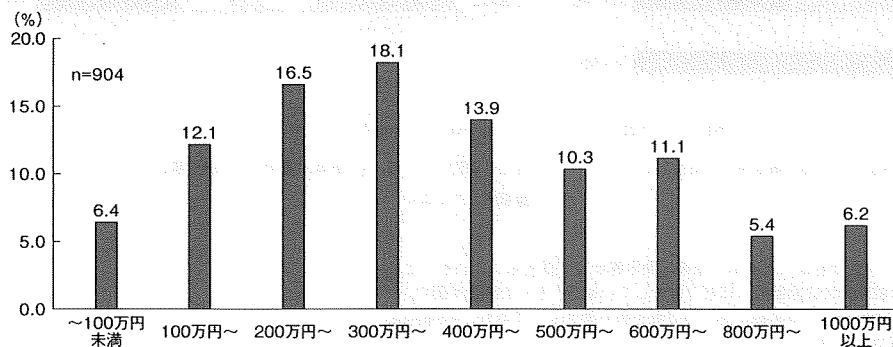
専門技術職や事務職などのホワイトカラー系の職種が多く、生産工程・労務作業が少ない。

勤務先の業種



第3次産業が中心で、医療・福祉、飲食、教育およびその他多様なサービス業に従事している人が多い。

就労による年間収入



就労収入は、300万円台が18.1%と最も多く300万円未満の人も35%を占めたが、一方で高収入者もあり、幅が広い。

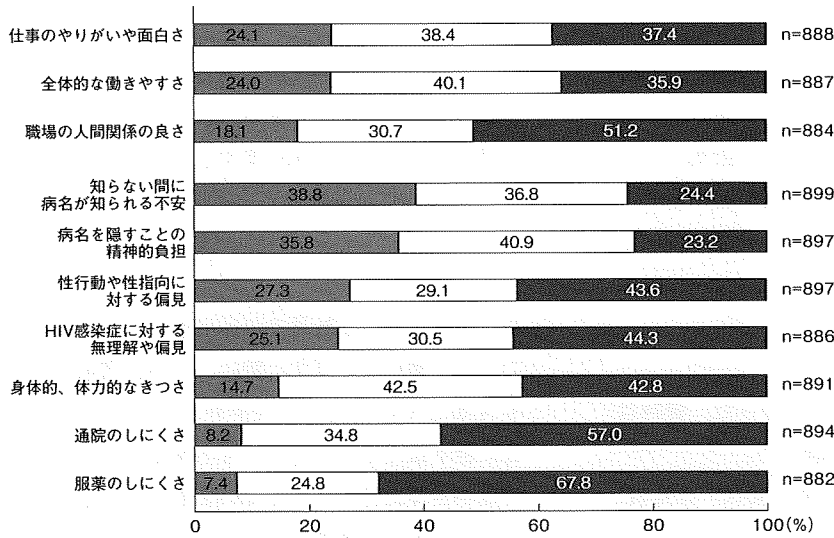
注) 2008年の就労による収入(税込)の合計。

勤務先で、次のうちHIV陽性が知られるのではないかと感じることはありませんか



8項目いずれかに不安を感じるとした人は76.6%。健康保険組合からの情報管理に対する不安が高い。

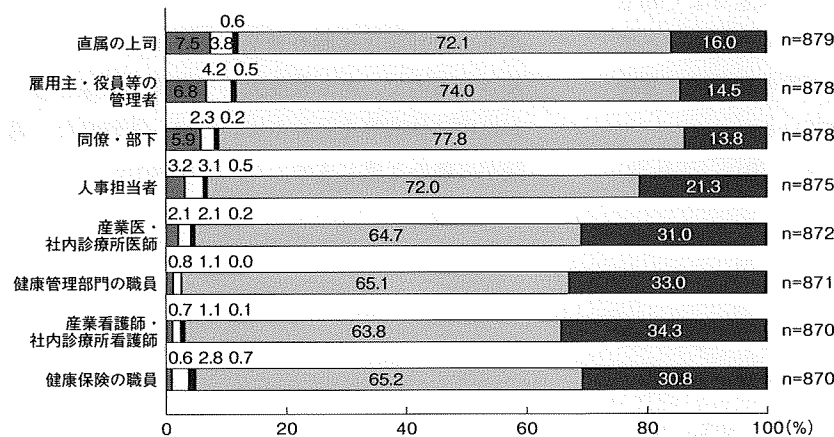
現在の職場や仕事の評価



■ ととも感じる
□ 少し感じる
■ とくに感じない

現在の勤務先について、仕事のやりがいや面白さを感じるとした人や、働きやすさを感じるという評価している人は、就労者の6割以上を占めた。問題点として、知らない間に病名が知られる不安や、病名を隠す精神的負担を感じる人の割合も75%以上と高率である。性行動や性指向、HIV感染症への偏見を感じるとした人も多い。

現在の勤務先でのHIV陽性の開示



■ 自分ですすんで知らせた
□ やむを得ず知らせた
■ 情報が漏れて知られた
■ 知らせしていない
■ 該当する関係の人なし

現在就労している人のうち、勤務先の誰かに病名を開示している人は23.2%、開示していない人は66.9%、いずれの該当者もないという人は10.0%。開示している相手は、上司、管理職、同僚・部下、人事の順。産業医などへの開示は少ない。

うまく就労を続けるための工夫や経験

病名を開示して

直属の上司にHIVであることを伝えていますが、病気に関する冊子をもって伝えたことで、病気に対して理解を示してもらい、仕事の調整をしてもらって助かっています。 (男/30代/正社員)

勤めていた頃は、自分の仕事に直接関わる上司や、同僚には病気を打ちあげた。HIVかどうか関係なく、そういう事を伝えられる人間関係を築くことが、仕事では大事だと思う。

(男/30代/自営)

医療職についている為、まず上司に告知しました。上司の一言でだんだんやる気を起こしました。 (男/20代)

職場でHIVの勉強会

職場でHIVについての学習会を行った。資料はコーディネーターナースに相談した。

(男/30代/正社員)

自分の会社では障害者、HIVについて勉強会があった。まず、一部の人間から、疾患をよく知る人が学び、就労のサポートをしてくれたのでとてもラッキーだった。自分でも有給の範囲内で健康管理が出来るように気をつけている。

(男/30代/正社員)

障害者雇用を利用して

求職時、障害者雇用で就職すること。人事の人には自分の障害手帳を見せているので特に問題なく就職出来た。 (男/50代/契約)

病名を開示しないで、他の病名などで対応

HIV感染を伝える必要はないが、何かしらの健康上の問題があることを伝えておく。特に夜の接待等の飲食や、長期の出張は避けられるようにする。それ以外の部分で努力し、仕事ができるという印象をもってもらえれば、特に問題がないと思います。 (男/40代/正社員)

病名開示しない職場

HIV陽性での普段の生活に肉体的に影響がなければ、職場や生活上で接する人達に、病気のことを話す必要はないと思います。話したことによって、精神的に、心配なことが増えてしまうかと…。 (男/30代/正社員)

私は、仕事柄、正社員での採用がない、個人経営の会社で働いています。特に、上司、同僚へ病名も告知していません。大手や会社のような所だと、色々伝えることがとても不安なので、できるだけ小さな会社をえらんでいます。その分、安定した収入が、保障されない面で、将来的には、不安を感じます。 (女/20代/契約)

小さい会社等は休暇や通院等の理由にいちいち干渉されるので、ある程度大きな組織の職場のほうが自由に休暇等を取りやすいので、気がねなく通院が可能かと感じます。 (男/40代/正社員)

通院できる仕事を選ぶ

土曜日検診は、平日に仕事を休まずに受診できるので大変助かり、利用させてもらっている。

(男／30代／正社員)

通院のため月一回平日に仕事を休むことは大変な事です。そのため私はアルバイトというシフトの仕事を探しました。(男／50代／アルバイト)

服薬できる仕事を選ぶ

薬の濃度を保つため、2交代や3交代など不規則な勤務時間の職業は避けて探しました。

(男／20代／派遣)

薬の服用方法など、私の生活、仕事のパターンに合わせてDr.がしてくれたので、服用を忘れることなくできています。(男／30代／正社員)

薬はフリスケケースに入れていれば、薬を飲むときに不自然さがない。フリスケを食べたように見える？胸ポケットにも入れることもできるし、身に近いところで所持できるので飲み忘れ防止にもなる。(男／30代／正社員)

健康状態に合わせた仕事を選ぶ

体力を使う仕事、残業のある仕事を避けています。(女／20代／学生／派遣)

請負作業で、多忙でないものを選ぶ。特に専門知識を持ち、ある程度自分で就労時間をコントロールできる作業。(男／50代／自営)

軽作業にしてもらった。給料は少し下がった。副作用で他の病気があり、その病気での通院、治療と伝え、通院や入院などしている。病弱キャラになっているので無理なことは言われなし、大丈夫か？とよく気にしてもらっている。

(女／30代／正社員)

過剰に干渉しない職場がよい

通院の際、「病院に行きます」では上司は「何の病気？」と自然に思うでしょう。半休等を使いやすい(皆が使う)会社は「休みます。半休で。」で不思議に思わないと思うので、「休みをとり易い企業環境」というのが最も大切だと思います。

(男／30代／契約)

職場の人間関係を整えておく

職場の同僚などの体調をこちらから気づかってあげることにより、逆に自分の体調のすぐれないときに、言いやすくなる。(男／30代／公務員)

職場で必要とされるように働く事が、就労し続けるにあたって一番大事な事だと感じています。

(男／30代／正社員)

健康とライフスタイルのバランス、考え方

体調の悪い時は、無理をしない。休日は、常に体をやすめる。(男／50代／正社員)

相談できる友人がいる事。精神的支えとなる。あとは、自分の気の持ちよう、精神的な強さを持つ事。自分自身病気への偏見を持たない。

(男／30代／正社員)

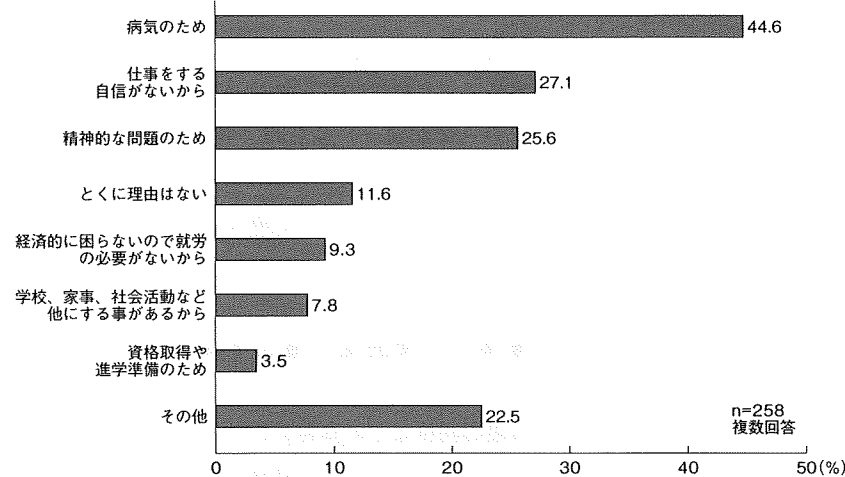
働いていない人の状況

就労していない人は全体の23.5%で、うち44.6%は病気のために就労していないとしていた。非就労者の69.0%が就労を希望しており、若い人ほど高率であった。しかし、就労していない期間が長期化している人も多く、非就労期間が1年以上という人は53.7%に及んでいた。具体的な仕事探しや自営業の準備をしている人は約半数で、年齢が高い人ほど何もしていない人の割合が

高くなっていった。

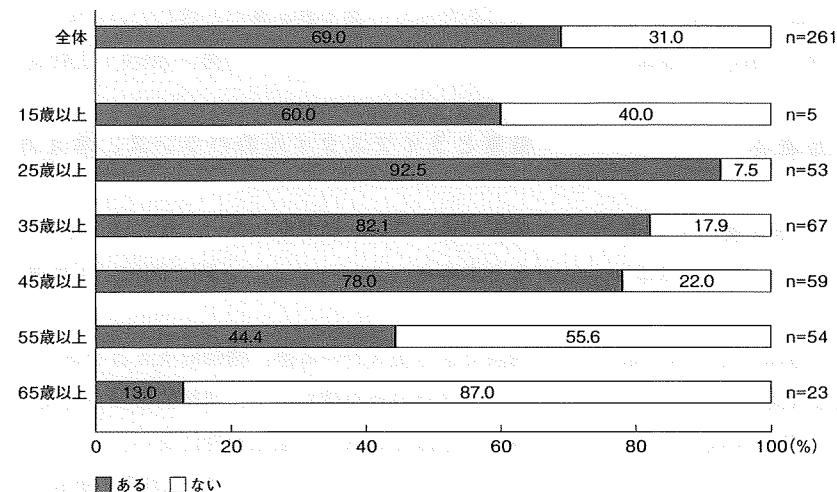
就労にあたっては、体力や健康管理面での不安をもつ人は多く、また、病気のことを職場でうまく説明できないといった不安を持つ人も少なくなかった。健康と働き方のバランスのとり方について相談できる機会が求められていた。

就労していない理由



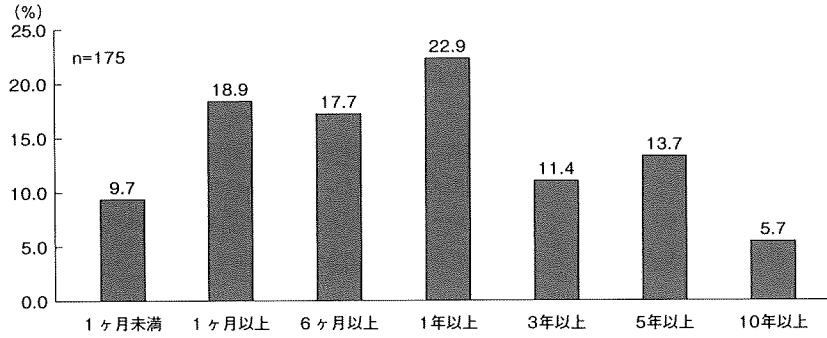
就労していない理由は、働く必要がないからというより、病気のためが44.6%と最も多かった。仕事をする自信がない、精神的な問題もそれぞれ非就労者の4分の1程度を占めた。「その他」は、仕事を探しているが見つからないといった回答と、定年退職者の回答が多かった。

就労希望の有無



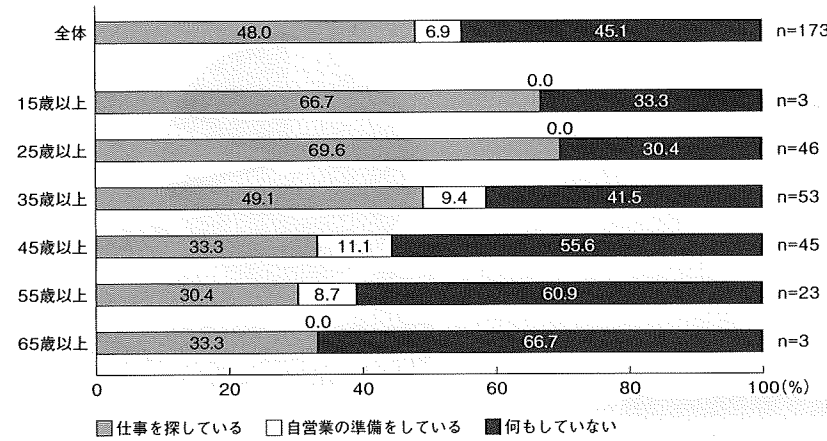
非就労者のうち就労する希望がある人は69.0%で、25歳以上55歳未満では8割以上の人が就労を希望している。

就労を希望しているにもかかわらず、就労していない期間



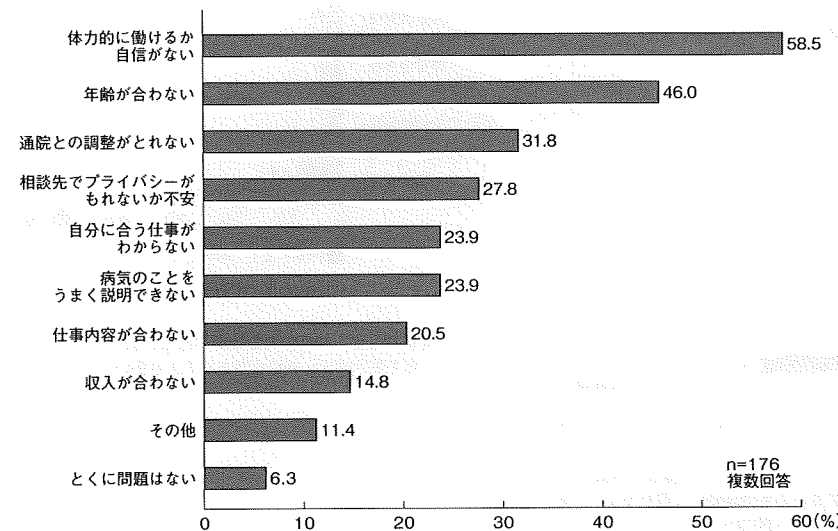
就労希望のある非就労者が働いていない期間は幅広く、1年以上の人が53.7%を占めた。

仕事を探したり自営業の準備をしたりしていますか



就労希望のある非就労者のうち、何らかの求職活動をしている人は54.9%で、45.1%は具体的な求職活動はしていなかった。若い人ほど求職活動の割合は高い。

就労についてどのような問題点を感じますか



就労希望のある非就労者の感じている問題点は、仕事内容や収入など一般的な求職上の課題よりも、体力的に働く自信がない、通院との調整がとれないなど健康上の課題を挙げた人が多かった。就労相談先でのプライバシー漏洩不安も27.8%あり、就労相談窓口の環境整備が必要。

就労支援制度・サービス

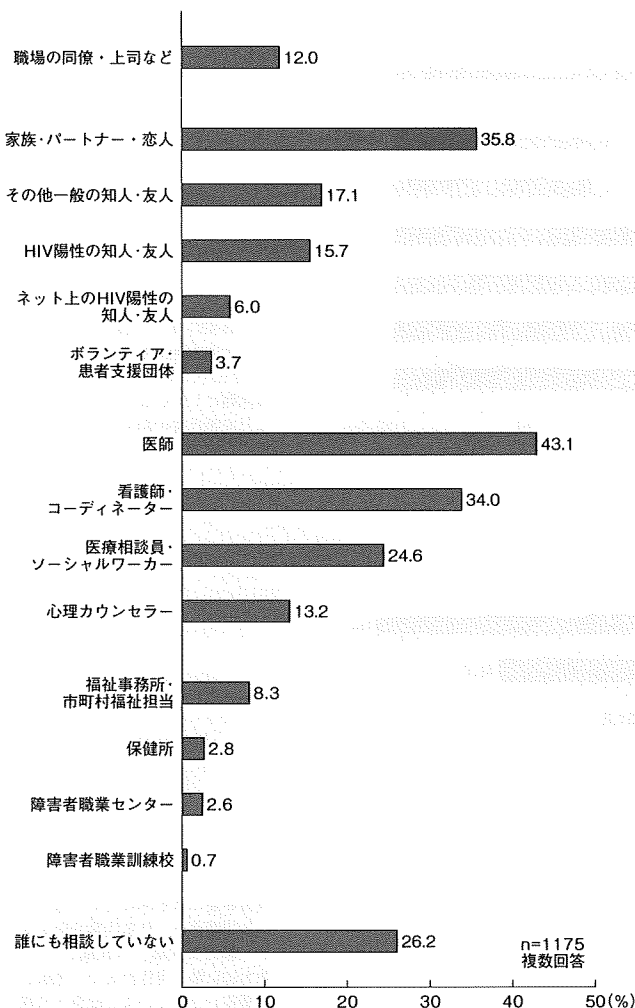
就労についての相談は、医療者か、家族やパートナーなどの個人的な関係の相手が多く、公的な就労相談機関の利用が低かった。ハローワークでの相談は半数が病名を開示せずに行われているが、陽性者が必要として挙げている相談には職場での制度利用やプライバシー管理、法律的なことが多く、公的な就労相談機関には、病名を開示しても相談可能な体制が求められる。

主治医からは働くことについて「とくに何も言われていない」とした人が7割を占め、何か言われている人の

3分の2は「働くことをすすめられている」としていた。陽性者の側には「治療や健康状態と働き方との兼ね合いについての情報」へのニーズもあり、医療者がどのように就労支援にかかわるかは検討の余地があるかも知れない。

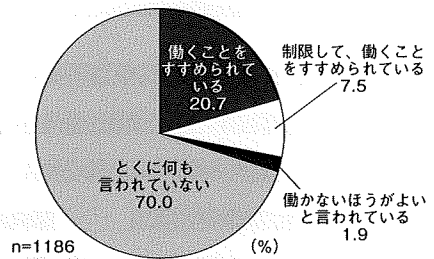
陽性者は障害者雇用制度を利用して働くこともできるが、利用経験のある人は2.7%にすぎず、制度自体知らないという人も22.0%いた。現在就労していない人では64.3%が利用意向をもっていった。

就労や就職について相談した人・機関



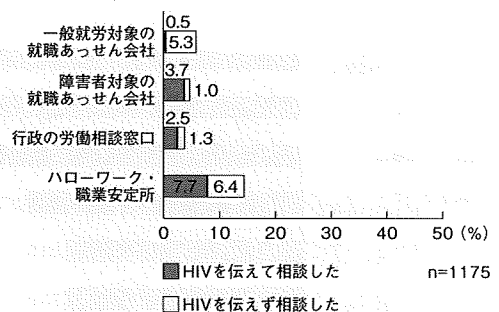
就労について相談している相手は、医療者と家族やパートナーが中心で、就労支援の専門機関の利用が少ない。誰にも相談していないという人も26.2%。

現在、主治医から就労することについて何と言われていますか



医師から働かない方がよいと言われている人は全体の1.9%で、20.7%は働くことをすすめられている。しかし、70%はとくに何も言われていない。

就職あっせん機関等の利用



就職あっせんや就労相談機関の利用は低かった。病名を開示せずに就労相談をする人も多い。

障害者雇用促進法

「障害者雇用促進法」では、企業や地方自治体などにおいて、常勤の従業員のうち一定割合の障害者を雇用することが義務づけられている。免疫機能障害者も他の障害と同様、この枠の対象になっている。

障害者雇用促進法によると、一般の民間企業では常勤の従業員うち1.8%以上、

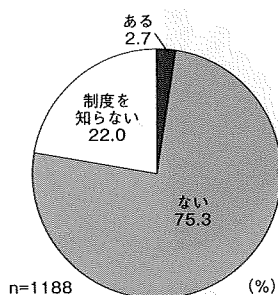
国または地方公共団体の機関では常勤の職員のうち2.1%以上の障害者を雇用・採用しなければならない。すなわち、従業員数56人以上の企業や職員数48人以上の公共機関に障害者の雇用義務がある。

この雇用義務の割合を満たさない場合、雇用納付金制度による徴収の対象となる。また、一定割合以上の障害者を雇

用する企業などには、逆に調整金等が支給される。

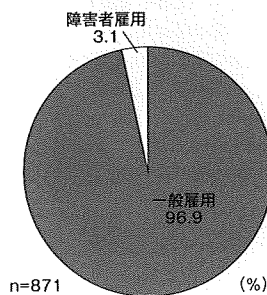
また、障害者雇用促進法の改正で2010年7月以降、法定雇用率未達企業に課せられる雇用納付金制度の対象が、これまでの常勤の従業員数「301人以上」から「201人以上」に引き下げられる予定だ。

障害者雇用制度で就労した経験



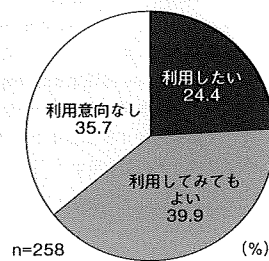
障害者雇用制度を利用した経験のある人は全体の2.7%にすぎず、制度を知らないとした人も22%を占めた。

現在の障害者雇用制度利用状況



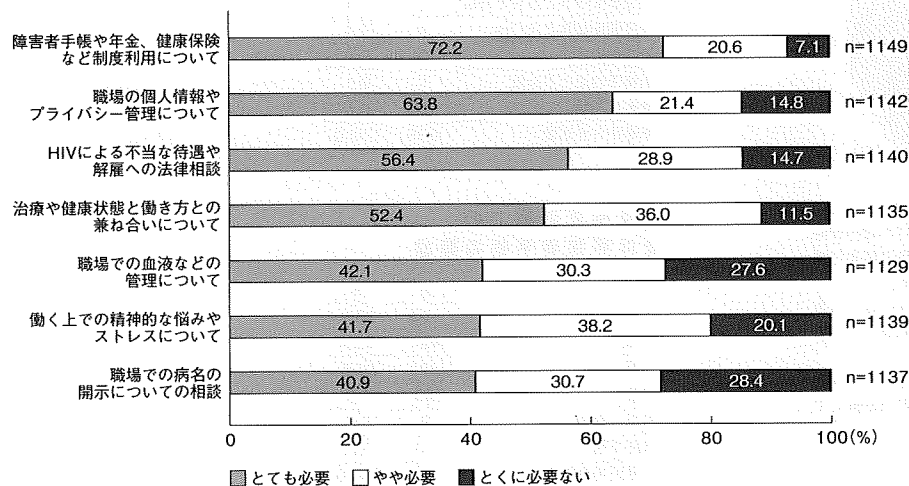
現在、就労している人のうち、障害者雇用制度を利用して就労している人は3.1%。

非就労者の障害者雇用制度利用意向



現在働いていない人のうち、64.3%が障害者雇用制度を利用する意向をもっていた。

今後の就労生活で、あなたにとって、情報を得たり相談できる組織や機関があるとよいものはどれですか



就労上必要な情報・相談として、社会保障制度や情報管理、法律相談などの制度利用に関する情報と、健康状態と働き方との兼ね合いについての情報を必要とする人の割合が高い。

社会保障制度

HIV陽性者は内部疾患の一つである免疫機能障害で身体障害認定を受けることができ、本調査では82.9%の人が認定を受け、等級は2級が42.9%と多かった。

職場や地域の健康診断は、検査結果からHIV陽性が疑われないか、とくに被雇用者にとっては職場の人事評価に影響があるのではないかと不安を感じる原因となっている。健康診断で感染の有無を無断検査することはないが、抗HIV薬の服薬により肝臓の検査値から病気を

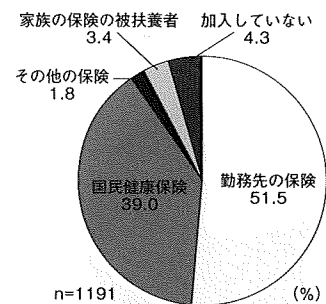
疑われないか、とくに年齢に見合わない検査結果ではないかと不安をもつ人もいる。本調査では、健診結果からHIVを知られる不安を感じる人が企業正社員や公務員で約6割と高く、人事評価への影響に不安を感じる人が派遣社員の47.5%、企業正社員の35.2%と高率であった。

生活保護制度や障害年金などの社会保障制度については、世帯・家計の章を参照。

身体障害者手帳と医療費助成

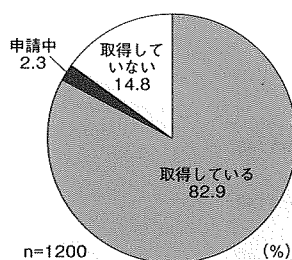
HIV感染者は、免疫機能の程度に応じて、「免疫機能障害」（1級～4級）として認定される。自治体によっても利用可能なサービスの内容は異なる。しかし、プライバシーへの不安から、個人により、使用する範囲は様々である。最も利用されているのが、医療費の助成制度である。「障害者自立支援医療」と「重度心身障害者医療費助成」の2つが主な制度だ。ただし、重度心身障害者医療費助成には所得制限があり、手帳の等級の範囲・受けられるサービスの内容は各自治体で異なる。自立支援医療との併用等についても、各自治体で違いがある。

健康保険



健康保険は勤務先の保険が51.5%、国民健康保険が39.0%。加入していないという人も4.3%いる。

身体障害者手帳の取得状況



82.9%は身体障害者手帳を取得している。手帳の種類は、免疫機能障害での取得が中心であるが、肢体不自由や複数の障害の重複障害で取得している人もいる。感染経路が非加熱血液製剤の人には、血友病由来の肢体不自由で手帳を取得している人も少なくない。手帳の等級は、免疫機能障害では1～4級までであるが、肢体不自由などで取得している人には5級以下もいる。

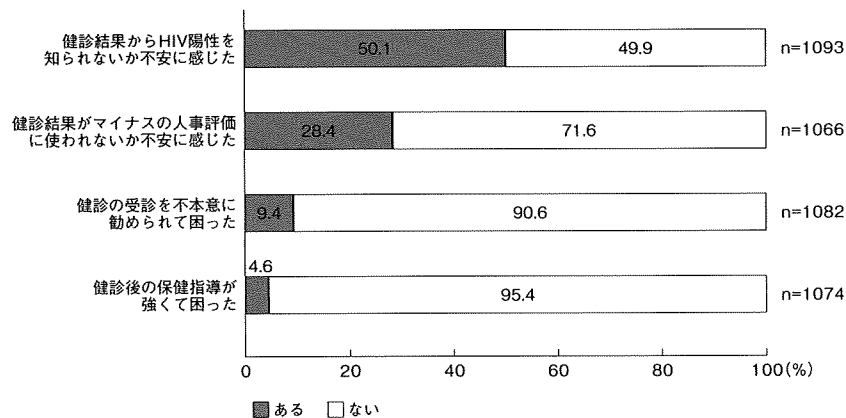
身体障害者手帳の種類

	n	%
免疫機能障害のみ	940	94.5
肢体不自由のみ	25	2.5
免疫機能障害と肢体不自由	17	1.7
免疫機能障害とその他	4	0.4
その他のみ	3	0.3
肢体不自由とその他	1	0.1
障害名不明	5	0.5
手帳所持者総数	995	100.0

免疫機能障害での身体障害者手帳の等級

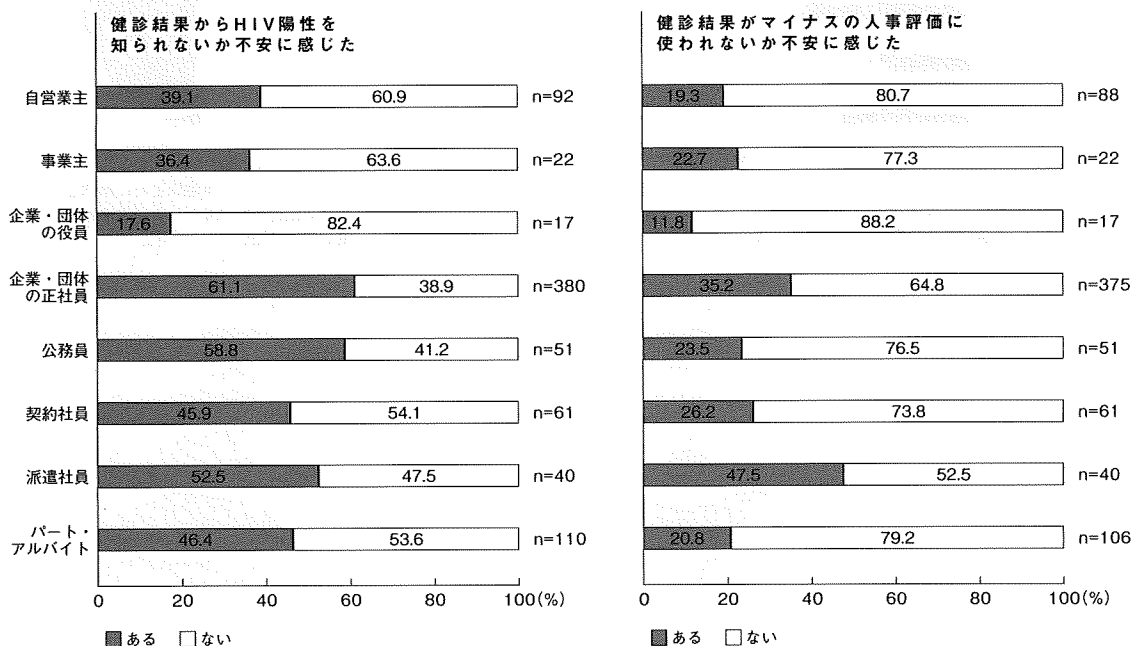
	n	%
1級	199	20.0
2級	427	42.9
3級	275	27.6
4級	59	5.9
5級・6級	2	0.2
等級不明	33	3.3
手帳所持者総数	995	100.0

職場や市町村、健康保険の健康診断への評価



職場や地域の健康診断でHIV陽性を知られる不安や、職場などでのマイナス評価につながる不安を感じている人が多かった。

職場や市町村、健康保険の健康診断への評価



健診結果からHIV陽性を知られないか不安に感じたとする人は、企業・団体の正社員や公務員の人で高率であった。
 健診結果がマイナスの人事評価に使われないか不安に感じたとする人は、派遣社員、企業・団体の正社員で高率であった。

将来の生活

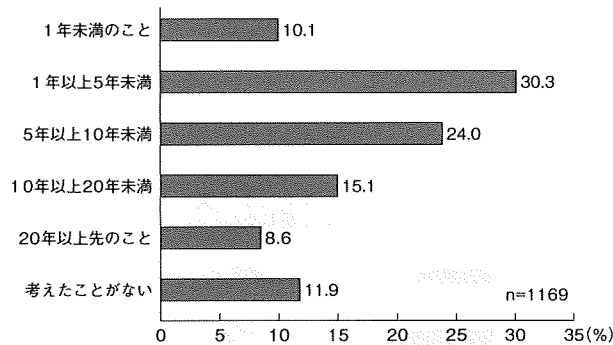
HIV陽性者は自身の将来の生活設計をどのように考えているのか具体的な年数で尋ねた。考えていない人や1年未満の直近のことのみという人が合わせて2割いるが、5年以上10年未満と10年以上がそれぞれ4分の1ずつおり、中長期的な生活をイメージしている人も多かった。

就労については、94.5%の人が将来的にも働くことを希望し、うち半数は「とくに制限しないで」、半数は「健康状態に合わせた制限や調整をして」働きたいとしていた。

5年前に実施した類似の調査と比べて「とくに制限しないで」働きたいとした人の割合が増えており、健康状態の回復によって就労への意識や位置づけが変化しているのかも知れない。

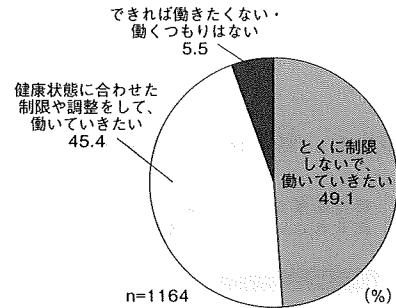
生活の支えや役に立った経験についての自由回答では、医療者、家族・パートナー、陽性者同士のつながりを挙げた人が多かった。

将来の生活設計について、何年くらい先のことまで考えていますか



生活設計は、1年以上5年未満先のことを考えているという人が30.3%と多い。中長期的な生活設計を考えている。

将来の生活で、働くことについてどのようにお考えですか



94.5%の人は将来的にも就労することを希望している。そのうち、半数はとくに制限しないで、半数は健康状態に合わせた制限や調整をして、働いていきたいとしていた。

社会生活を送るなかで、 役に立ったことや支えになったこと

陽性者同士の情報交換・つながり

インターネットを通して、継続的なメールのやり取りができる。同じHIV陽性者と知り合うことにより、情報交換および相談などができることは、大いに支えになっている。(男/50代/同性間)

陽性である事は友人数名、パートナーにしか伝えておりませんでした。陽性者の会(特に女性の会)に参加し始めた事により、孤独感は無くなりました。(女/30代/異性間)

パンフレットや陽性の方の体験談は読んでいて励みになりましたが、今私が知りたいと思う事は、もっと細かな小さい事、例えば会社での服薬をどのようにしているか等、知る事ができるものがあると嬉しい。(男/20代/同性間)

HIV陽性者の会やグループ活動にも参加したいと思うが、情報がない。インターネットで調べるにも、履歴からHIVが知られたり、会に参加してHIVの事が他の人、会社の人などに知られたらと思うと参加には不安もある。(女/40代/異性間)

家族やパートナー・友人とのかかわり

とにかく人と関わる事が大切。当事者の仲間がいることで、治療や生活の中を語るが必要で。また、病気の仲間だけでは、狭い中で生きてしまうので、外の世界と、人間とつながることが大事です。(男/40代/血液凝固因子製剤)

妻のHIV感染症に対する正しい認識と理解が、感染判明直後の絶望的な状況から私を救ってくれました。(男/60代/異性間)

子供からのやさしい言葉。(女/40代/不明)

父母と信頼できる友人数人に陽性告知をしたが、理解があり、以前と変わらない態度で接してくれるので、普段あまりプレッシャーが少なく、普通に生活できることが有難い。(男/50代/不明)

パートナーに支えられて、とても助かりました。誰かに自分が病気であることを知ってもらえるだけで安心です。(男/30代/同性間)

友人に打ち明けた時、皆、受け止めてくれて、その事が原因で縁が切れたことはありませんでした。体調が辛くなった時、ネットで友人が調べてくれた団体に相談して治療が始まりました。その団体と友人がなかったら生きてなかったと思います。(男/30代/同性間)

友人の中にHIV陽性者がいたおかげで当初の不安を大きく低減できたこと。(男/30代/同性間)

職場の上司のHIVへの適切な対応

上司に陽性であることを知らせた際、偏見なく受け入れてくれたと思っています。HIVを治療中の病院に同行してくれ、働く上での注意点などの説明を一緒に聞いてくれたことで、会社で働く上での不安が減った気がします。(男/20代/同性間)

確かな知識を持った上司との関わりがあるから、仕事をしていく上でもとっても心強い。

(女／40代／異性間)

保健医療福祉職の対応

“普通の”病気と違い、自分で防ぐことができる病気にかかっていることで、やはり気が重くなることが多い。病院や福祉事務所のスタッフの方はその点を十分に配慮して対応していただき、とてもありがたいが、その分、世間との温度差を感じて、どうしたものかと思うことが多い。

(男／40代／同性間)

保健所での告知でしたが、とても対応がよく、助かりました。どのような環境で告知されるのかもとても大切だと思います。一人じゃないんだ!!と心があつくなったのを覚えています。

(男／30代／異性間)

医師から「今までと変わらずに生活すればいいから」と力強く言われたこと。自分をみてくれる医師がいて支えになっている。(男／20代／同性間)

コーディネーターの説明やアドバイスが治療初期で大変役立った。医師には話せない事も相談に乗ってもらった事も多かった。

(男／40代／同性間)

入院した時にいろいろお話を聞いてもらったソーシャルワーカーの方には、本当に感謝しております。いなくては困る存在です。

(男／20代／同性間)

妊婦健診で陽性と出た時は、平静を装っていましたが、かなりショックでした。何より、お腹の子が産めないと思ったからです。でも先生や看護師さんの話を聞くうちに、子どもが産めると知り、また、自分がすぐに死ぬわけではないとわかり、本当に気分が落ち着きました。最初からこの病気に詳しい病院でサポートしてもらえたことが本当に幸せだったと感じています。

(女／30代／異性間)

障害者福祉制度や医療費助成

「+」とわかる以前は薬代などお金がかかると不安があったが、いろいろな制度で助かっている。

(男／30代／同性間)

障害者手帳、医療費助成制度。収入も少なく、薬代も高いので、医療費助成がなければ、とても払えませんでした。

(男／40代／同性間)

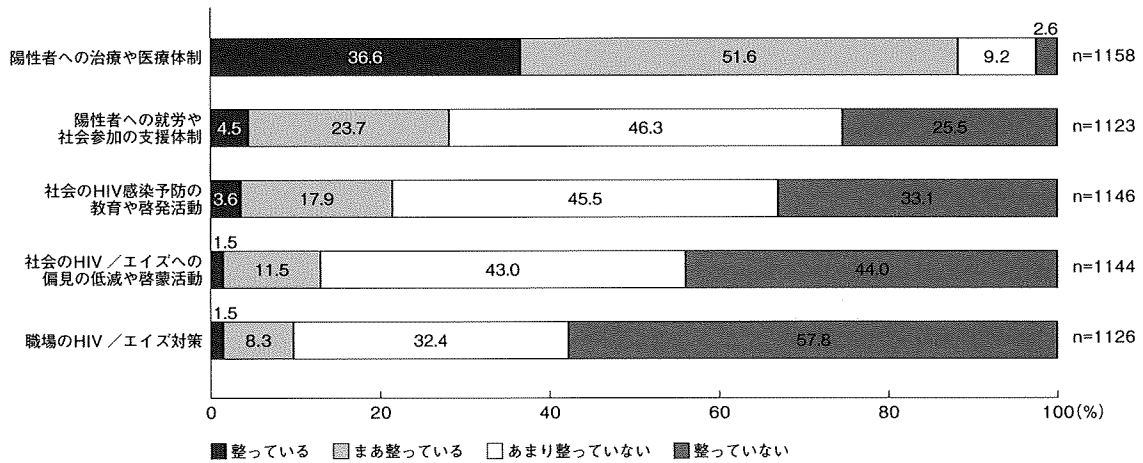
エイズ政策評価

HIV陽性者からみて、日本のエイズ対策はどう評価されているのか。「治療や医療体制」は88.2%の人が整っている（「整っている」「まあ整っている」と高く評価していたが、一方で、社会環境にかかわるエイズ対策への評価は低かった。「就労や社会参加の支援体制」が整っているとした人は28.2%、「偏見の低減や啓蒙活動」は13.0%、「職場のエイズ対策」は9.8%にすぎなかった。

また「HIV感染予防教育や啓蒙」が整っているととした人は21.5%であり、感染を経験した人の8割が、日本の予防対策は整備されていないとしている点は留意したい。

地域や職場のエイズ対策には、背景にある一般市民を含めた社会全体の偏見を低減することが必要であり、今後のエイズ対策の課題であろう。

日本のHIV／エイズ対策について、どのように感じていますか



治療や医療体制への評価が高い一方、社会の偏見の低減など社会環境についての評価が低く、とくに職場のエイズ対策は、整っているととした人は9.8%に過ぎない。陽性者の立場で、感染予防教育に対する評価が低いことも留意しておきたい。

謝辞：本調査にご協力くださったHIV陽性者の方々、配布にご協力くださった皆様に深く感謝いたします。

(4) 保健所における HIV 陽性者への相談・支援機能に関する研究

- 研究分担者：大木 幸子（杏林大学保健学部）
- 研究協力者：生島 嗣（特定非営利活動法人ぶれいす東京）
 - 井上 洋士（放送大学）
 - 稲葉 洋美（東京都健康安全部）
 - 加藤 昌代（杏林大学保健学部）
 - 狩野 千草（新宿区牛込保健センター）
 - 工藤 恵子（武蔵野大学）
 - 小松 美弥（杏林大学国際協力研究科）
 - 高藤 光子（新宿区福祉部）
 - 高橋 由美子（東京都多摩立川保健所）
 - 森田 桂（杏林大学保健学部）
 - 山田 悦子（八王子市保健所）

研究要旨

本研究の目的は以下の2点である。①保健所及び政令指定都市の保健センターの HIV 検査の実施状況及び HIV 陽性者への支援体制等の実態を明らかにする。② HIV 陽性者への支援担当保健師あるいは支援経験のある保健師の HIV 陽性者支援への対応自信感や困難感が、担当者個人の要因及び組織体制にどのように関連しているかを明らかにする。調査対象は全国の保健所及び政令指定都市の保健センターの担当者である。調査方法は、郵送調査法による質問紙調査である。組織体制に関する調査の分析結果から以下の点が明らかになった。

1. HIV 検査での陽性者支援の準備性

HIV 検査における相談実施の体制には全国でばらつきがある。特に陽性告知後の相談は毎回実施している機関が 66.0%であり、担当職種は医師に集中していた。また相談内容は受診が中心であり、生活全般の相談体制がとれるよう、多様な援助職種の関与が今後の課題と考えられた。

2. HIV 陽性ケースへの支援の体制

HIV 陽性者の支援にあたっては、健康課題の領域に応じて、エイズ対策担当部署以外にも多様な部署の担当者が担当すると回答しており、感染症担当者以外も HIV 陽性者支援に関する支援技術の向上が求められる。